

## 自己評価報告書

平成 23 年 4 月 22 日現在

機関番号：13301  
研究種目：基盤研究（C）  
研究期間：2008～2011  
課題番号：20592650  
研究課題名（和文） 要介護高齢者の排便管理及びケアの質の向上を目指したプログラムの開発  
研究課題名（英文） Development of care methods for defecation disorders for the elderly requiring nursing care  
研究代表者  
榊原 千秋（SAKAKIBARA CHIAKI）  
金沢大学・保健学系・助教  
研究者番号：20367501

研究分野：地域看護学

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：排便ケア、リーダー育成、アクションリサーチ、高齢者

## 1. 研究計画の概要

介護老人保健施設の看護・介護職を対象に要介護高齢者に対する排便管理及びケアの質の向上を目指した排便管理リーダー育成プログラムを開発することを目的とする。方法は、第1段階として、3施設の介護老人保健施設の看護・介護職の代表者からなる「排便管理リーダー養成研修会」を実施。研修内容は、排便ケアに必要な知識・スキルと The Bristol Stool Scale を用いた排便アセスメントの導入と各施設の状況に応じた排便ケア改善計画の立案を行うものである。第2段階は、各施設で、排便管理リーダーが、排便ケア改善計画を実践し評価・修正を行う。その際、研究者は専門的助言や支援を行った。この職場内外2段階で行われる排便管理リーダーの育成プログラムの効果を入所者の便の性状・下剤使用量・満足度、スタッフの自己効力感・排便ケアアセスメント能力等のプログラム前後の変化及び排便管理計画の評価から明らかにすることを旨とする。

## 2. 研究の進捗状況

平成20年4月から9月に「排便管理リー

ダー養成研修会」、9月から平成21年3月に各施設で排便ケア改善計画を実践し評価・修正を行った。

平成20年4月に3施設の入所者192人を対象としベースライン調査を行った。平均年齢は87.4歳で、要介護度は3以上が70%だった。1ヶ月間の排便において軟便の者は22.5%、硬便の者は10.9%だった。下剤を使用していた人は63%で、そのうち緩下剤の使用が27%、刺激性下剤の使用が18%、緩下剤と刺激性下剤の両方を使用していた人が18%だった。軟便に関連する要因は、1日摂取カロリーは少なく、便秘がある者は少なく、1日繊維量が多く、尿失禁が多く、刺激性下剤を使用している者が多かった。硬便に関連する要因は、排便日数が1ヶ月に13日と少なく、腸蠕動がなく、坐薬の使用者が多かった。

本プログラムの効果を明らかにするため、排便ケアリーダー養成研修会を実施した施設と、もう1つは、研修会後も半年間、研究者がその施設の組織内教育に介入して、排便ケア改善計画の実施を支援した。A施設は研修会だけのプログラムの対象とし、B施設は

研修会と組織内教育に介入するプログラムの対象として、両施設ともプログラムを開始してから1年後の効果を評価した。入所者の便の性状は、2施設とも1年後に有意に変化しており、軟便または硬便から普通便に改善した者は、A施設は29.5%、B施設は48.3%であった。2施設とも入所者の満足度は有意に高くなり、刺激性下剤の使用無しの者の割合は有意に増加しており、施設全体の緩下剤使用量は有意に減少していた。さらに、B施設では、スタッフの排便アセスメント実施度は有意に高くなり、排便ケア改善計画の達成が推進された。以上の結果より、排便ケアリーダー養成研修会の有効性と組織内教育の有効性が示唆された。

### 3. 現在までの達成度

①おおむね順調に進展している。

(理由)

すでにデータの解析を終えて論文投稿を行っており当初の予定通り順調に進展しているため。

### 4. 今後の研究の推進方策

ベースライン調査の解析、各施設のプログラムの介入の効果の解析を行い、一部の結果を雑誌投稿中である。

今後は、各施設ごとの本プログラムの介入の効果と排便ケアの質の向上のために有効な要因をさらに解析を行い検証していく予定である。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① Sakakibara C, Tsukasaki K. Fecal properties and associated factors in elderly persons requiring care at a long-term care health facility for the elder : *Journal of the Tsuruma Health Science Society Kanazawa University.* 2010; 34: 39-49. 査読有